

北陸インフラづくりの提言

～日本海側『国際中枢圏域ほくりく』の形成～

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 北陸支部

2025.5 作成

無断転用はお控えください

■序章 はじめに

■序.1 目的

- この提言は、北陸の地域づくりに貢献する技術者集団として、おおむね『**30年先**』の将来を見据え、地域課題の改善・解決に向けた構想（考え方と具体策）を提案するものです。未来を担う若い皆さんとともに、その実現を目指していきます。

■序.2 この提言における“インフラ(インフラストラクチャー)”とは

- この提言では、道路や公園、河川、港湾、空港などの社会基盤そのもの（いわゆるハード）と、そうした社会基盤を作るまたは維持するための調査・計画のほか、社会・暮らしを動かすための仕組み・ツールづくりなど（いわゆるソフト）も含めたものを“インフラ”と称します。





■序章 はじめに

■序.3 本提言の構成

- 本提言は、まず30年後の将来の取り巻く環境を確認し、インフラづくりに求められる課題を整理します。そのうえで、北陸3県の目指すべき将来のすがたを設定し、それらを踏まえたインフラづくりの取組方針と着眼点を示したうえで、具体的なインフラづくりのメニューを提案します。

第1章 基本的な考え方

30年先に目指す、あるべき社会とインフラの姿を示しました。

第2章 インフラづくりの課題認識

5つのキーワード「国土軸、雪、災害、社会変化、交流」に対する課題を整理しました。

第3章 目指すべき将来のすがた

北陸の目指すべき将来のすがたを示し、インフラづくりの目標像と取組方針を設定しました。

第4章 インフラづくりの着眼点

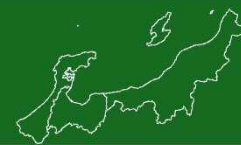
5つの取組方針ごとに、インフラづくりの着眼点を具体的に示しました。

第5章 インフラメニューの提案

10の着眼点ごとに、将来にむけたインフラづくりのメニューを具体的に提案しました。

第6章 将来の実現イメージ

上記を実現した将来を、30年後の3県の連携・一体のすがたと身近な暮らしのすがたからイメージしました。



■第1章 基本的な考え方

■1.1 30年先を考えるうえで意識しておくべきこと

北陸のみならず、我が国全体を取り巻く自然環境及び社会環境の変化をイメージしておく必要があります。
30年先を考えるうえで意識すべきことをキーワードとして掲げました。



現在

約30年



2050年

人口減少

人口減少・少子高齢化の深刻化(労働力不足、若者流出)、無居住地増加

気候変動・自然災害

極端な気候変動(酷暑・寒冷・ゲリラ豪雨・豪雪・水不足...)や巨大地震による自然災害、生態系変化

世界情勢

世界的情勢の不安(輸出入不安定化、エネルギー・食料・経済等安全保障...)

DX社会

加速度的に発展する情報ネットワーク社会(ライフ・ワークスタイル多様化)、新技術の導入・活用(AI・ドローン・自動運転...)

外国人来訪

インバウンドの急速な拡大、地方都市への訪問ニーズの高まり

公共事業環境

老朽インフラの増大、公共事業費減少、公共技術系職員減少、労働力外国人依存



■第1章 基本的な考え方

■1.2 基本的方向（こうなってほしい30年後の社会とインフラの役割）

北陸が持続可能な地域となっているために、どのような社会の姿が必要なのか5つの視点から整理しました。

変化への適応

人口減少や高齢化等の社会構造の変化に適応した暮らしや営みが続いている**社会**



安全・安心

激甚・大規模な自然災害が頻発する中でも、安全・安心な暮らしができる**社会**



恵みの享受

自然環境の変化に対応しながら、その豊かな自然の恵みを享受し、共生している**社会**



個性の活用

自然や歴史に培われた地域の個性を生かした文化と生業が継承されている**社会**



賑わいと活力

国内外のモノやヒトが交流し、常に新たな賑わいと活力が創出している**社会**



これら社会を持続可能なものにするため、社会を支える“インフラ”が適正に整備され、効果的に維持管理されていることが重要！

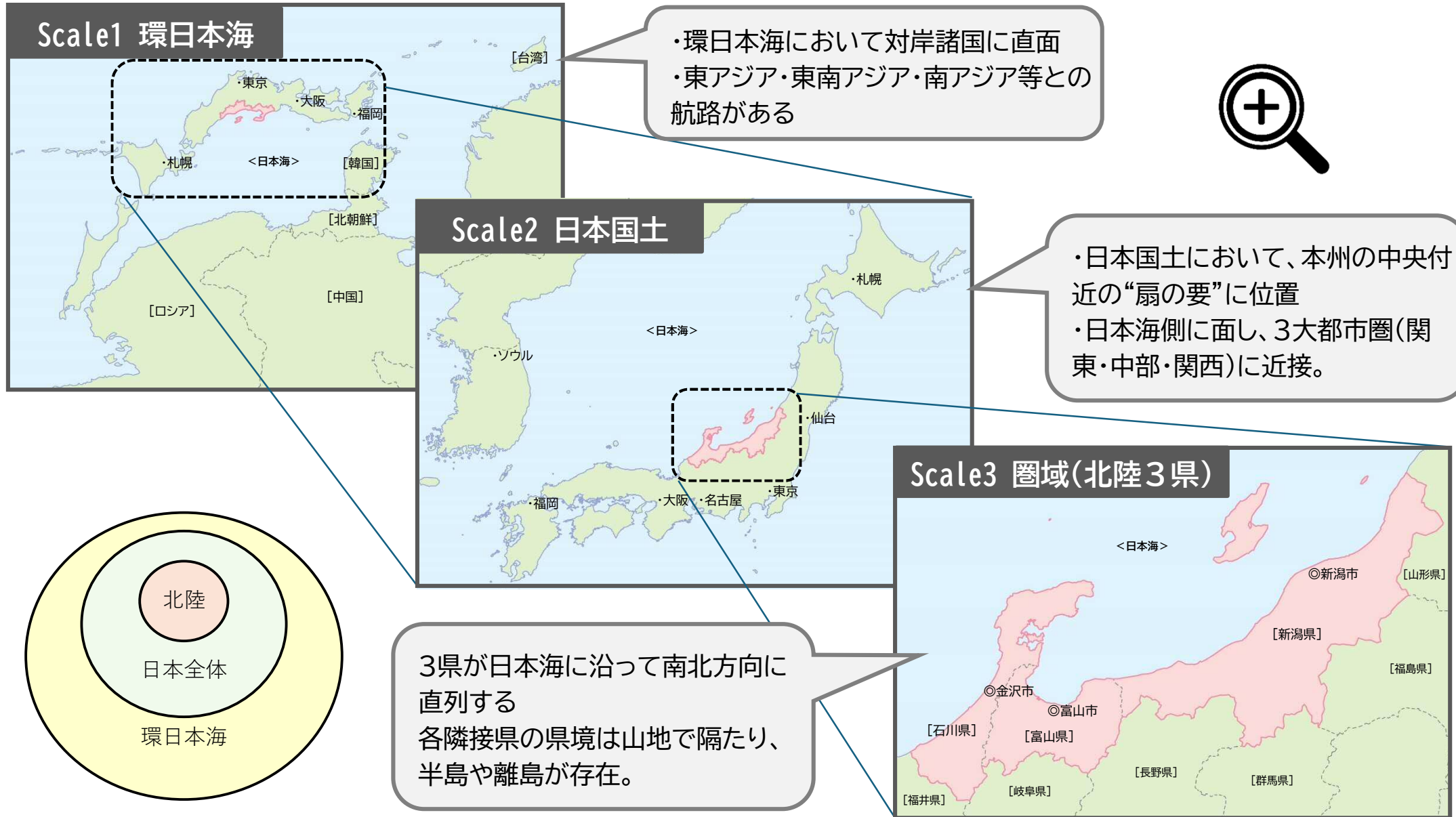
SDGs



■第2章 インフラづくりの課題認識

■2.1 地勢的・地理的な位置づけ

北陸の地勢的・地理的な位置付けを、環日本海・日本国土全体・北陸3県と隣接県の3つのスケールから確認しました。





■第2章 インフラづくりの課題認識

■2.2 北陸3県のポテンシャル

30年後の北陸の将来を考えるうえで、今現在の北陸3県に共通するポテンシャルを掲げてみました。

人々を魅了する 多様な自然・風土

変化に富んだ地形／はっきりした
四季の移ろいと自然景観／多様
で豊かな自然の恵(農水産資源)
／水力・洋上風力など多様な再生
可能エネルギー

交流に培われた 独自の文化

日本海沿岸交流(北前船ほか)／古代
からの歴史変遷・文化的価値の高さ／
多様な食・酒の文化／様々な祭事／伝
統的な産業・工芸／建築・街並み

世界でも稀な雪国・ 雪がもたらす恵み

雪国の景観／独自の生活様式
／雪を活用した観光・イベント
／豊富な水資源

地理的条件と 交通利便

それぞれ3大都市圏の背後地
に位置／直結する高速網(道
路・鉄道)／海外とも直通する
空・海の港と航路





■第2章 インフラづくりの課題認識

■2.3 北陸の課題認識 ～5つのキーワードから～

現在そして将来に向けた“北陸”の課題を、「国土軸」「災害」「雪」「連携」「交流」5つのキーワードから整理しました。

※国土軸（こくどじく）とは、細長く連なった日本列島において、背骨のように貫く都市・産業・交通の有機的なつながりのこと。

① 国土軸

国土形成上担うべき役割
と大都市圏との関係強化

② 災害

頻発する大規模な自然災害
のリスク回避・低減

③ 雪

「雪」がもたらすリスク
の最小化と恵みの最大化

④ 連携

特性の異なる3県の連携
による地域ポテンシャル
の向上

⑤ 交流

地域の産業や活力を育む
交流機会の創出



■第2章 インフラづくりの課題認識

①『国土軸』 ～【課題】国土形成上担うべき役割と大都市圏との関係強化～

近接する三大都市圏 とのさらなる連携

太平洋側の三大都市圏に日本海側で最も近い北陸の、相互発展、リスク分散のために道路のダブルネットワーク等による連携を強化・改善(ミッシングリンク-未整備区間解消等)する必要があります。

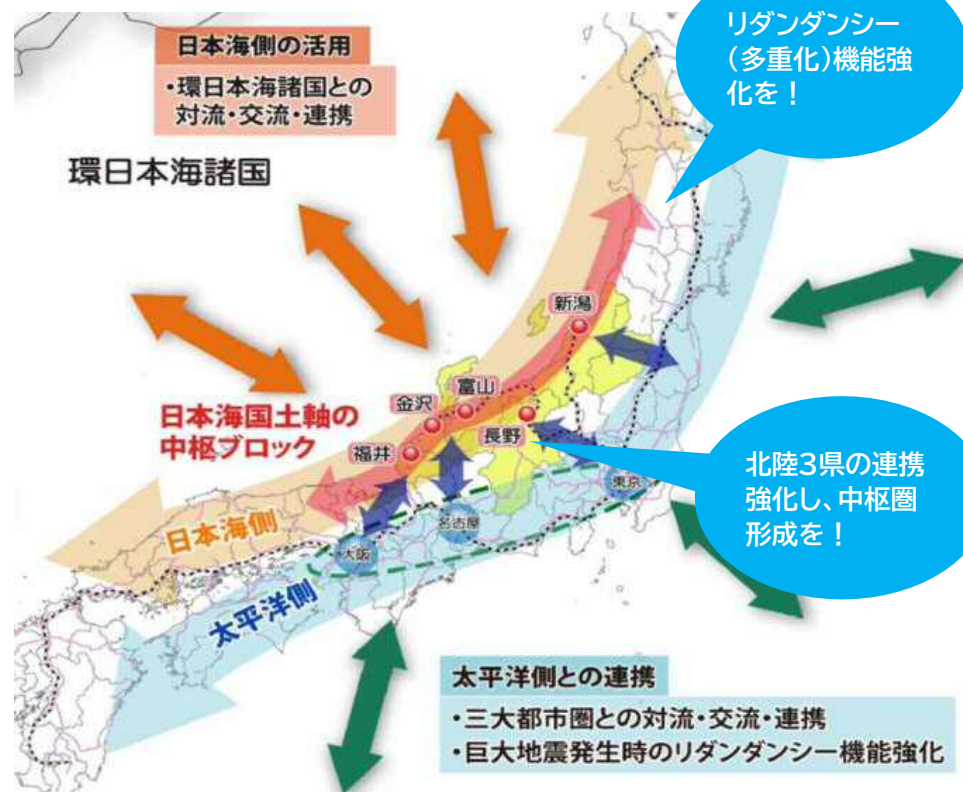
→ 富山県と中部圏、石川県と近畿圏を結ぶ広域道路ネットワーク
→ 新潟県と首都圏、中部圏を結ぶ広域道路ネットワーク



■図2.1 高規格幹線道路網

日本海国土軸 形成における要

太平洋側・日本海側の二面活用による国土形成、その本州の日本海国土軸の中枢として北陸3県及び隣接県との連携強化が必要です。



■図2.2 北陸ブロックの将来像

出典：『新たな「北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画」(原案)説明資料』令和3年6月、国土交通省 北陸地方整備局

出典：『北陸ブロック新広域道路交通ビジョン』2021.7、国土交通省 北陸地方整備局

②『災害』 ～【課題】頻発する大規模な自然災害のリスク回避・低減～

予測困難な
地震災害への対応

首都直下地震や南海トラフ地震の発生が近いと危惧される一方で、発生予測が困難な内陸型の大きな地震が北陸でも度々発生し、令和6年能登半島地震でも甚大な被害をもたらしました。そうした災害への備えを一層強化する必要があります。

頻発・激甚化する
大水害への対応

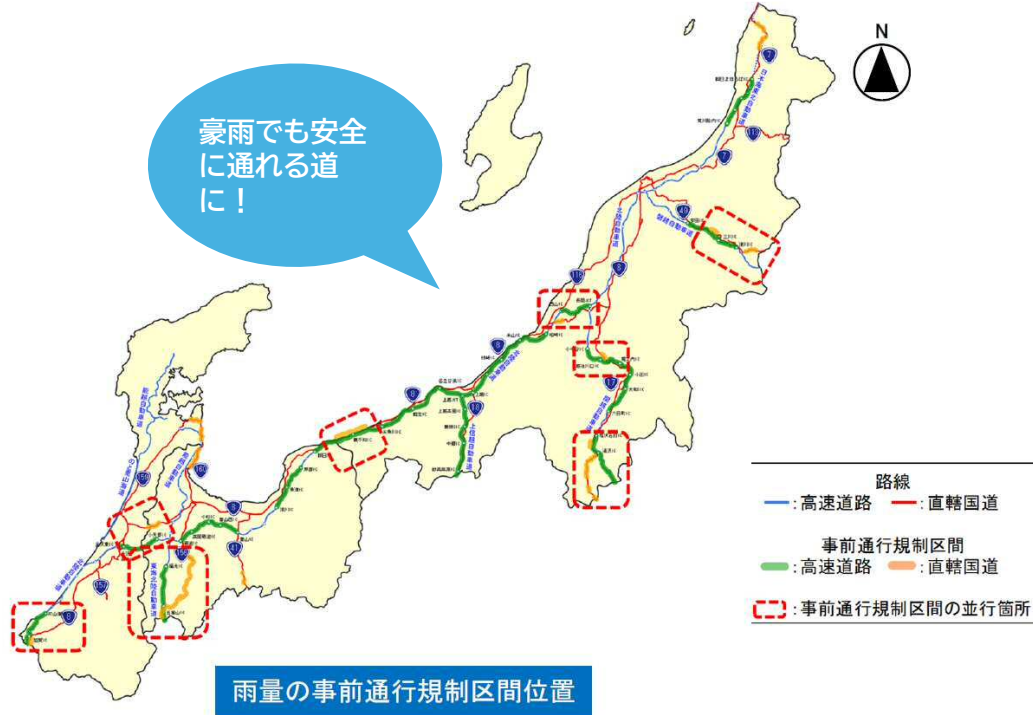
近年の極端な気候変動により頻発する豪雨災害(土砂崩れや洪水など)に対し、少しでも被害を軽減化させる流域単位での取組が必要です。北陸は県境部の山間地域では直轄国道でも雨量による通行規制区間が少なからず存在し、社会経済活動に影響しています。

いつ起きるかわからない！備えの強化を！



図2.3 激甚化・頻発化する自然災害

出典:『新たな「北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画」(原案)説明資料』令和3年6月、国土交通省 北陸地方整備局



出典: 図『雨量の事前通行規制区間位置』、『直轄国道の除雪優先区間』国土交通省北陸地方整備局

図2.4 雨量の事前通行規制区間と冬期の予防的通行規制区間

出典:『北陸ブロック新広域道路交通ビジョン』2021.7、国土交通省 北陸地方整備局

③『雪』 ～【課題】「雪」がもたらすリスクの最小化と恵みの最大化～

大雪・集中豪雪
への対応

日本海側で近年頻発する局所的・ゲリラ的な大雪による高速道路(高規格幹線道路)や主要国道の長時間立往生や物流サービス低下等を発生させており社会的影響を軽減させる対策が必要です。

雪国文化を継承した
暮らし方の実践

世界一ともいわれる北陸特有の豪雪は、豊富な水資源として豊かな稲作や海産物をもたらしてきました。今後とも地域固有の資源として、一層有効活用することが必要です。
また豪雪の中でも暮らせる知恵を継承し、貴重な文化として観光資源化していく必要があります。



図2.5 令和2年12月、令和3年1月豪雪
出典:『新たな「北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画」(原案)説明資料」
令和3年6月、国土交通省 北陸地方整備局



図2.6 雪を活用したイベント開催など
出典:『新たな「北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画」(原案)説明資料」
令和3年6月、国土交通省 北陸地方整備局

④『連携』 ～【課題】3県の連携による地域ポテンシャルの向上～

太平洋側有事での代替機能の発揮

首都圏・中京圏・関西圏に日本会側で最も近い北陸3県は、太平洋側有事に備えた代替機能を一層有効に発揮できるように3県の交通・情報・産業等での連携強化を進めていく必要がある。

連携の活力となる産業価値の創造

県別に大都市圏に向けられた流通に改革を興し、3県連携による「ほくりく」独自のブランドづくり、付加価値を高めた商品づくりを進め、海外との取引力を強化していく必要がある。



図2.7 太平洋側大規模災害時における北陸地域港湾による代替輸送基本行動計画

出典：『北陸ブロック新広域道路交通ビジョン』2021.7、国土交通省 北陸地方整備局

3県の特徴を生かし、連携によって新たな付加価値を創造

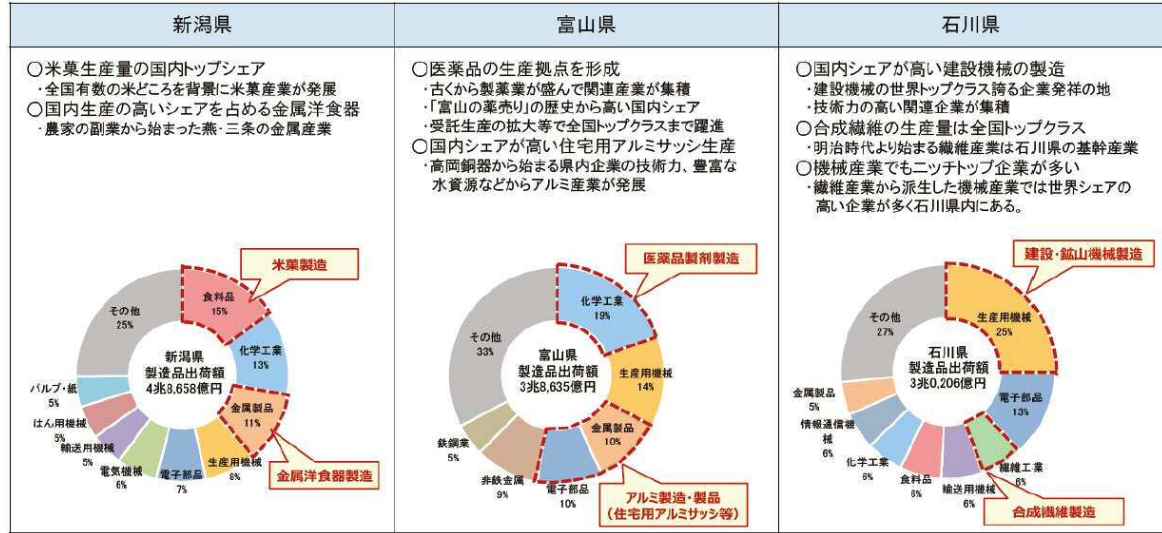


図2.8 北陸3県のものづくり産業の特徴

出典：『北陸ブロック新広域道路交通ビジョン』2021.7、国土交通省 北陸地方整備局

⑤ 『交流』 ～【課題】地域の産業や活力を育む交流機会の創出～

物・人の移動を支える交通インフラ機能の拡充

コロナ禍で停滞していた地域の産業や活力を育む人やモノの流れを活発化させるため、交通インフラの拡充、結節点強化、施設の規模・機能・配置の最適化が必要です。

人・文化の交流を生む観光活性化

国内だけでなく増加するインバウンド（外国人観光客）のニーズに対応するため、隣接県との周遊促進、日本海側を代表する北前船文化（日本遺産）、佐渡世界遺産などの活用や、MICE・イベント活発化による観光地づくり等が必要です。
一方、京都等で社会問題化しているオーバーツーリズムへの対応も意識しておく必要があります。

注）MICEとは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

北前船の航路と主な寄港地

地方→大坂・江戸 …… 海産物、米など
大坂・江戸→地方 …… 塩、革織物、書籍など



出典：北陸物語事務局 北陸経済連合会 北陸イメージアップ推進会議HP



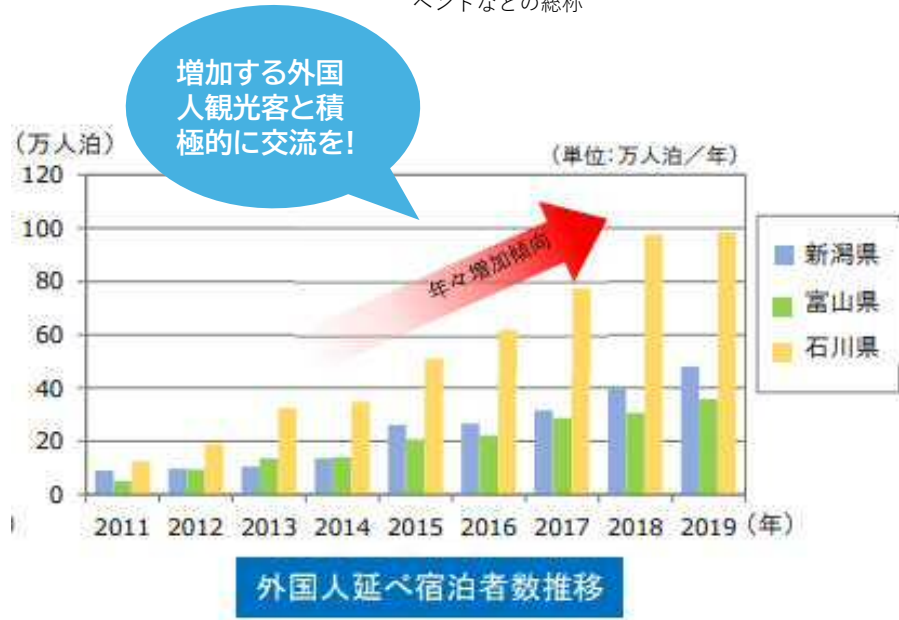
北前船の物流は日本海の湊町を豊かにしていた！



出典：新潟市歴史博物館所蔵

図2.9 北前船の航路と主な寄港地

出典：『新たな「北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画」(原案)説明資料』令和3年6月、国土交通省 北陸地方整備局



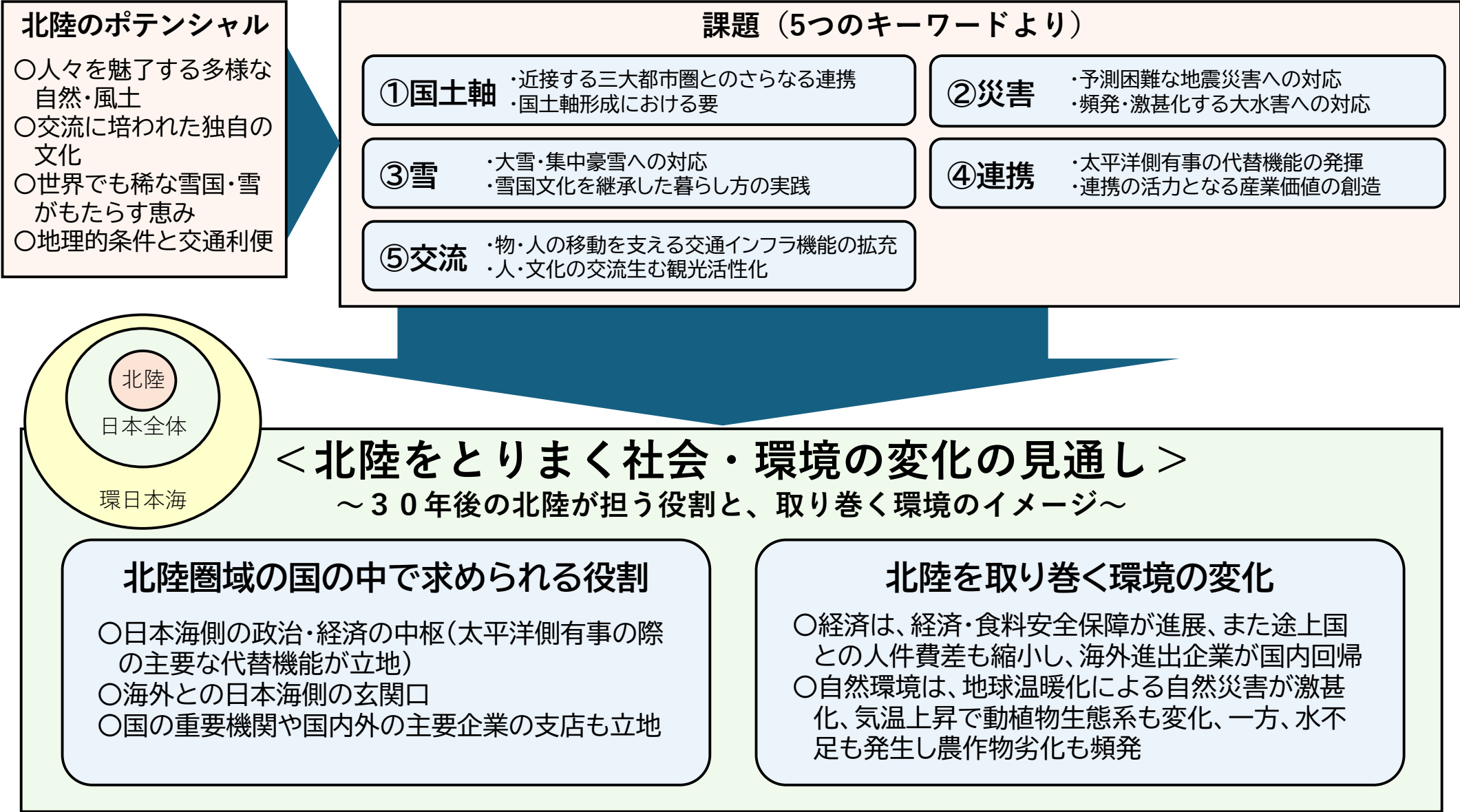
外国人延べ宿泊者数推移

図2.10 外国人延べ宿泊者数の推移

出典：『北陸ブロック新広域道路交通ビジョン』2021.7、国土交通省 北陸地方整備局

3.1 北陸を取り巻く社会や環境の変化

これまでの整理をふまえ、北陸をとりまく社会や環境の変化を想定してみます。



プラスとマイナスの両面から、将来の北陸のまちづくりを考える際に配慮すべき要因を整理してみました

＜将来まちづくりに向けた北陸の強み・弱みなどの整理＞

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	<u>□強み（Strength）</u> ○特徴的な自然・地形・気候・景観 ○季節に応じ多種多様で質の高い農林水産資源 ○有形・無形の個性的かつ多様な歴史・文化 ○日本海や大小河川の存在、豪雪地ならではの豊かな水資源 ○それらを生かし3県内に個性豊かな都市と産業が形成	<u>■弱み（Weakness）</u> ●人口減少（流出）や高齢化等による地域の担い手や守り人の不足 ●3県内での移動距離の長さ、限られた移動手段 ●自然災害の発生による地域経済活動の停滞 ●中山間地や半島・離島などの生活と地形的な制約 ●流通機構が東京・大阪中心で地域独自の付加価値が弱い
外部環境	<u>□機会（Opportunity）</u> ○本州の扇の要、日本海側の国土軸を担う ○三大都市圏(首都圏・中部・関西)のそれぞれに近接する立地条件 ○海外との日本海側の玄関口 ○インバウンド需要の増大・多様化・地方に拡大 ○デジタル社会の進展による各地方の格差解消	<u>■脅威（Threat）</u> ●大規模な自然災害(地震・水害・雪害)の発生 ●都市施設やインフラの老朽化進行 ●各県境部は険しい地形による隔たり ●東京一極集中による首都圏への人口流出 ●世界の政治・経済の不安定化

“3県が一体となり、強みや機会を生かし、弱みや脅威を克服するまちづくりが必要”

■第3章 目指すべき将来のすがた

■3.2 目指すべき将来のすがた

北陸の目指すべき将来のすがたを具体的にイメージしてみました。

<30年後の北陸は、このような地域になっているべき>

「居続けたい」「いつか戻りたい」「また訪れてみたい」「関わり続けたい」と感じさせる場所。
よく知らない・これまで関わったことの無い人にも、自信と誇りを持ってオススメできる地域。

それは、

- 大都市や海外へ行かなくても、働く先や働き方の選択肢がたくさんあって…
- 働く場所・暮らす場所・週末等の居場所を、個々人の年代や趣味・趣向、ライフステージに応じて自由に選択できて…
- 都心や周辺地域・観光地には国内外から、様々な人たちが、ビジネスや観光で来訪したり、週末等に滞在したり、移住したりして、いつも活気や刺激が得られて…
- 都心や市街地内での移動、都心と郊外・集落地間のアクセス、圏内各都市又は周辺都市間での移動がしやすい環境が整っていて…
- 通年にわたり、モノや情報が滞ることなく得ることができて…
- そして、ときには東京や大阪などの大都市圏へわずか2～3時間でいくことができる。

◆例えば、北陸の産業・観光・生業(なりわい)は…

「国の重要機関や国内外の主要企業の支店が北陸に立地、さらに温暖化対策の新たな産業も興り若者にも魅力的な就業チャンスが増加」しています



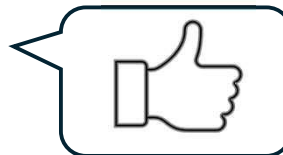
例えば、

- 産業は、各県のこれまでの強みに加え、情報基盤を強化（データセンター誘致等）されるとともに、海外も視野に新たな分野（観光・再生エネ・温暖化対応作物生産等）も拡充し、生業にする選択肢も多様に
- 観光は、外国人来訪者ふくめ変化する旅行者のニーズに関連産業や市民意識も対応し、歴史・文化も生かした観光まちづくりも活発化。特に、オーバーツーリズム対策では、市民生活とのバランスを重視し共存。
- 再生可能エネルギーは、洋上風力発電が新たな基幹的な産業に。また、北陸3県連携でその電力を地域内優先利用できるしくみをつくり、様々な企業が北陸に進出。

■第3章 目指すべき将来のすがた

◆例えば、北陸の交通・人やモノの流れは…

「地域の活性化のために人が利用する便利な交通を実現、一方、地球環境負荷を減らすために過剰な宅配サービスやトラック依存のモノの流れは改善」しています

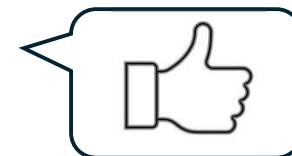


例えば、

- 交通は、自動運転・Massも進展し、乗り換えもスムーズなストレスのない移動が実現
- 北陸3県も県境の地形的かつ気候的制約を災害に強い新たなトンネル等で克服して連携を強化し、人やモノの動きを活発に
- IT発展で通勤・通学・通院など日常移動ニーズは減少するが、働き方改革による仕事以外の生活時間（育児・趣味・地域活動等）の増加や観光客増加により人流は活発に。
- 経済・食料危機管理意識の向上、食料・日常必需品等の北陸中心での調達、過剰な宅配サービスの改善などから、モノの流れの総量を縮減（地球環境への負荷の低減に寄与）
- 北陸で生産される主要な製品等の流通を改革し、大都市圏経由でなく、北陸内の卸市場等で集められ「ほくりく」ブランドの新たな付加価値をつけて国内外へ直接出荷できるように。

◆例えば、北陸の暮らし・交流は…

「若者が暮らしたくつづきたいと思える、高齢者・外国人も安心して楽しく暮らせるまちに」なっています



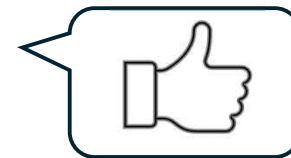
例えば、

- 若者が嫌う閉鎖的社会・地域のしがらみから脱却し、オープンで多様な地域との関係構築が可能に
- 首都圏よりも子育て・共働きの両立がしやすく、チャレンジ店舗なども多く変化ある魅力的なまちに
- 外国人の国内就業・観光は拡大し、生活の中でも交流は当たり前。まちは真の国際化に。
- 高齢者にとっても、買い物、通院は在宅でも可能で、地域交流も盛んな楽しく暮らせるまちに。

■第3章 目指すべき将来のすがた

◆例えば、北陸のまちなみ空間・にぎわい拠点は…

「まちをコンパクトにリニューアル。どこかのマネでない、地域に誇りを感じ、集いたくなる空間に」なっています

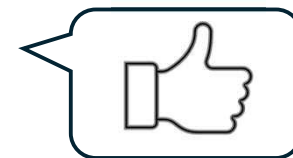


例えば、

- まちなみは、ミニ東京ではなく、地域の歴史・文化を踏まえた、地域の誇りを高める景観・空間に
- 市街地の建物の老朽化や空地・空き家が目立つエリアは、インフラも一緒にリニューアルで、まとめて住みたくするエリアに。
- 郊外の戸建て住宅地は、増加する空地・空き家を集約化して地元の人たちが運営・管理し、様々なイベント等が行えるあらたな空間に
- 農産漁村や離島・半島では、豊かな自然を活用したレジャーや雪国文化等を体験ができるような拠点が増え、周辺地域は活性化し、移住者も増加
- 中山間地域の道の駅は、観光・地域の物産だけでなく防災・物流の拠点、さらに福祉施設等も集めた複合的なにぎわいある地域拠点に。

◆例えば、北陸の暮らしの安全は…

「水害・土砂災害のハザードマップの危険エリアから安全な場所に住宅などを移転、IT技術でどこにいても的確な避難情報が得られるように」なっています



例えば、

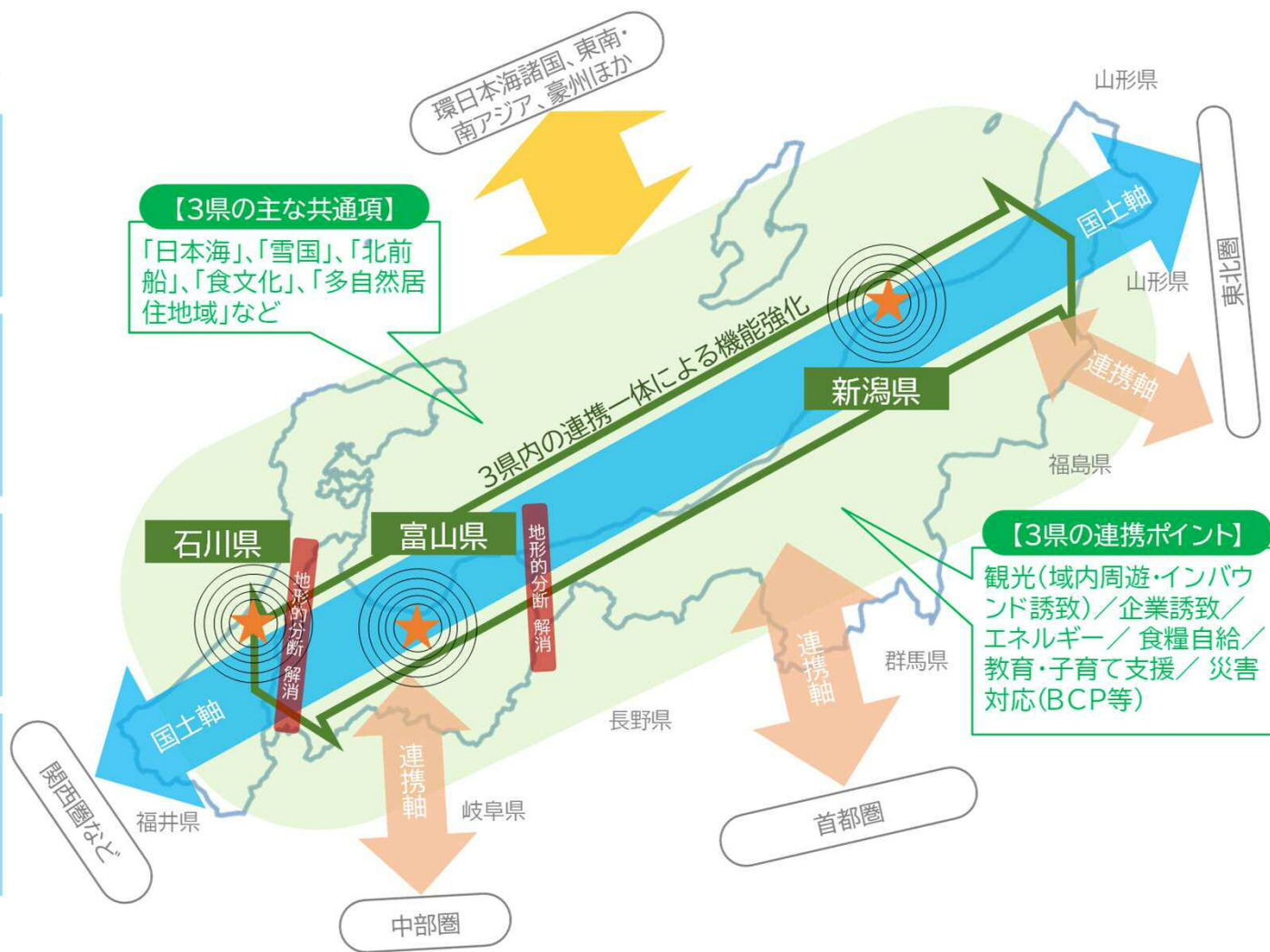
- 頻発化・激甚化する自然災害、迫りつつある太平洋側巨大地震の危機感を市民全員で共有
- IT社会の進展でどこにいても的確な避難情報が得られるように
- 日々の社会活動を安全に支える橋などのインフラ（社会基盤施設）も適切・効率的に維持管理・更新・集約化

■3.3 インフラづくりの目標像

将来のすがたを実現するためのインフラづくりの目標像

日本海側の『国際中枢圏域ほくりく』

『国際中枢圏域ほくりく』とは…



第4章 インフラづくりの着眼点

4.1 インフラづくりの取組方針と着眼点

北陸のインフラづくりの目標像「日本海側の『国際中枢圏域ほくりく』」を実現するための取組方針を5つ設定し、あわせて10の着眼点を掲げました。

日本海側の『国際中枢圏域』ほくりくの実現

- ▼5つの取組方針▼
- 1 国土を支え、環日本海の玄関口に相応しい都市圏を形成する
 - 2 安全・安心な暮らしと発展する社会活動を支える
 - 3 個性を生かしスマート&コンパクトな暮らし方を実現する
 - 4 ターミナル機能を高め、観光・交流の核となる
 - 5 都市の骨格を成し、物流の最適化と産業創出を支援する

- ▼10の着眼点▼
- 1-1 日本海側の国土軸及び国際中枢圏域の形成
 - 1-2 大都市圏の支援・代替機能の拡充・強化
 - 2-1 インフラの適切な管理・活用・機能強化
 - 2-2 自然災害を軽減する総合的な対策
 - 3-1 雪や社会変化に適応した暮らし方の見直し
 - 3-2 個性を生かした選ばれる都市への魅力向上
 - 4-1 観光拠点の再生と周遊ルート整備
 - 4-2 交流の拡大、活性化を図るターミナル機能の拡充・強化
 - 5-1 広域物流最適化への機能拡充
 - 5-2 再エネを活かした新たな産業創出の支援

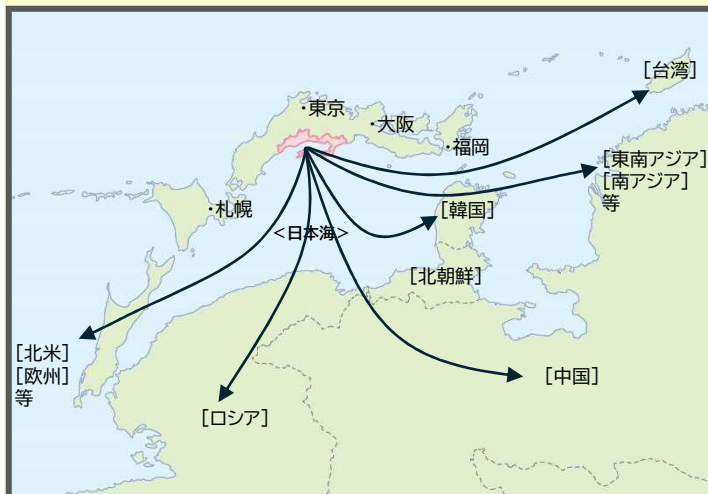
第4章 インフラづくりの着眼点

北陸の将来の位置付けを示した3つのスケールと、先に掲げた5つの取組方針との関係を以下に示しました。

<北陸の位置付けと5つの基本方針との関係>

◆Scale1

環日本海における北陸



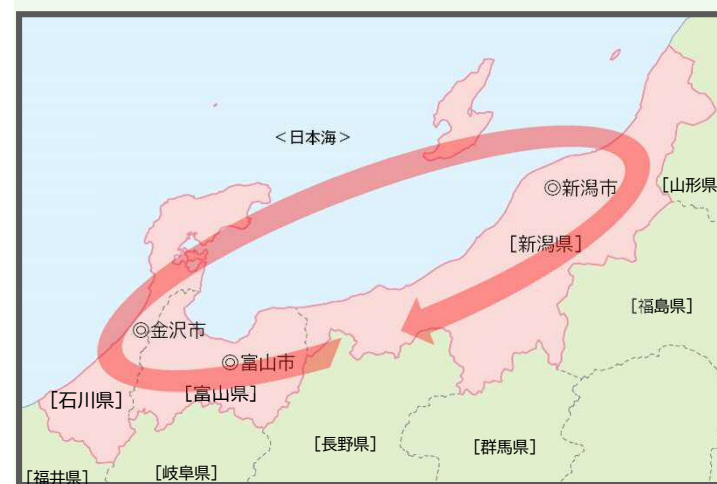
◆Scale2

日本国土における北陸



◆Scale3

圏域としての北陸



<各取組方針がカバーする範囲>

取組方針1 国土を支え、環日本海の玄関口に相応しい都市圏を形成する

取組方針2 安全・安心な暮らしと発展する社会活動を支える

取組方針3 個性を生かしスマート
&コンパクトな暮らし方を実現する

取組方針4 ターミナル機能を高め、観光・交流の核となる

取組方針5 都市の骨格を成し、物流の最適化と産業創出を支援する

■第4章 インフラづくりの着眼点

■4.2 着眼点の考え方

各取組方針について、掲げた着眼点の考え方を示します。

取組方針1 国土を支え、環日本海の玄関口に相応しい都市圏を形成する

着眼点1-1

日本海側の国土軸及び国際中枢圏域の形成

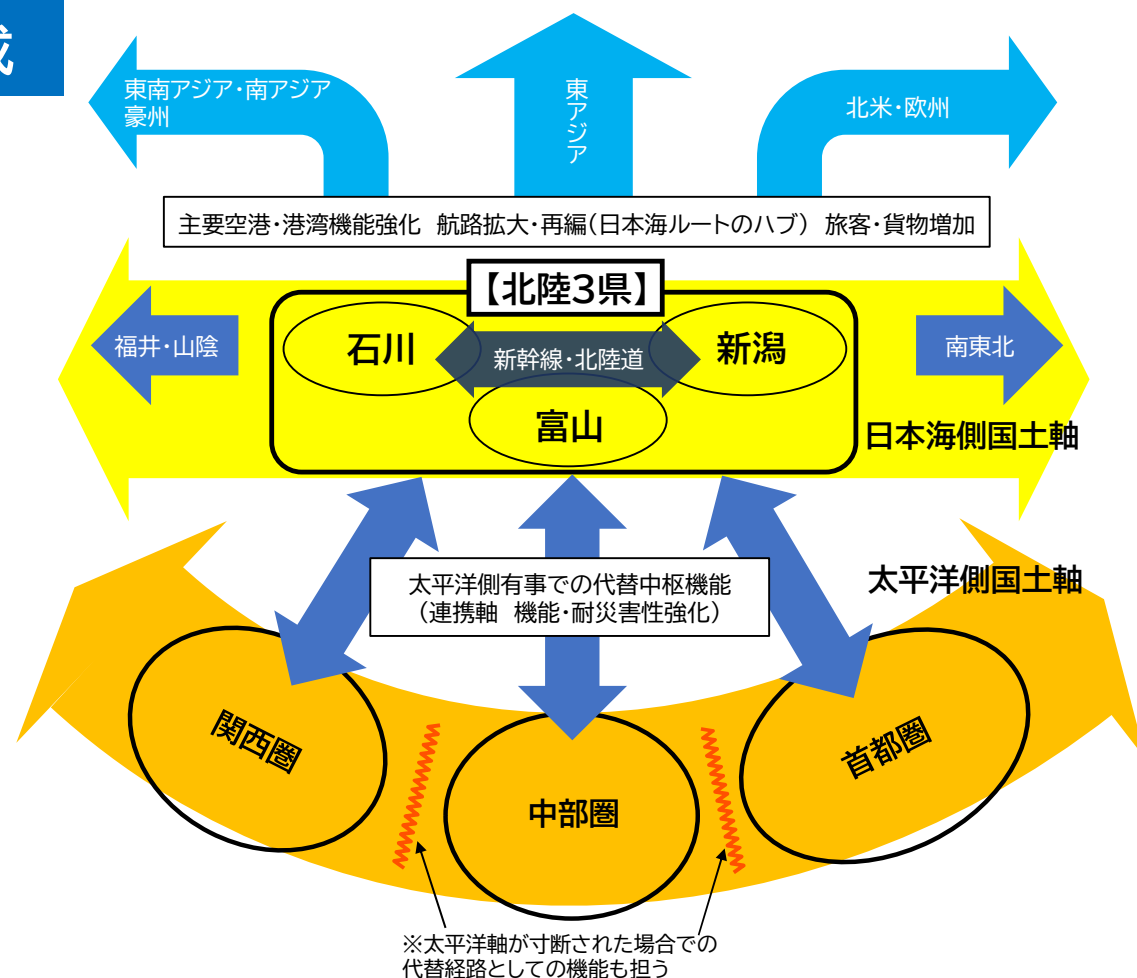
我が国の喫緊の課題である「大規模地震」に備えた社会・経済活動の分散強化の最も有効な受け皿として機能するため、道路や鉄道等のミッシングリンクを解消させ、日本海側国土軸の形成強化を積極的に図るべきと考えます。

また北陸を国際交流の環日本海玄関口となる日本海国土軸の国際中枢圏域として主要都市・港湾・空港等も機能強化を図るべきと考えます。

着眼点1-2

大都市圏の支援・代替機能の拡充・強化

首都直下地震や南海トラフ地震など広域的な災害発生を想定し、北陸において、三大都市圏機能の一部を受入れ、バックアップのための、復旧・復興活動を支援する連携ルートの強化を図るべきと考えます。



<取組方針1の概念図>

■第4章 インフラづくりの着眼点

取組方針2 安全・安心な暮らしと発展する社会活動を支える

着眼点2-1

インフラの適切な管理・活用・機能強化

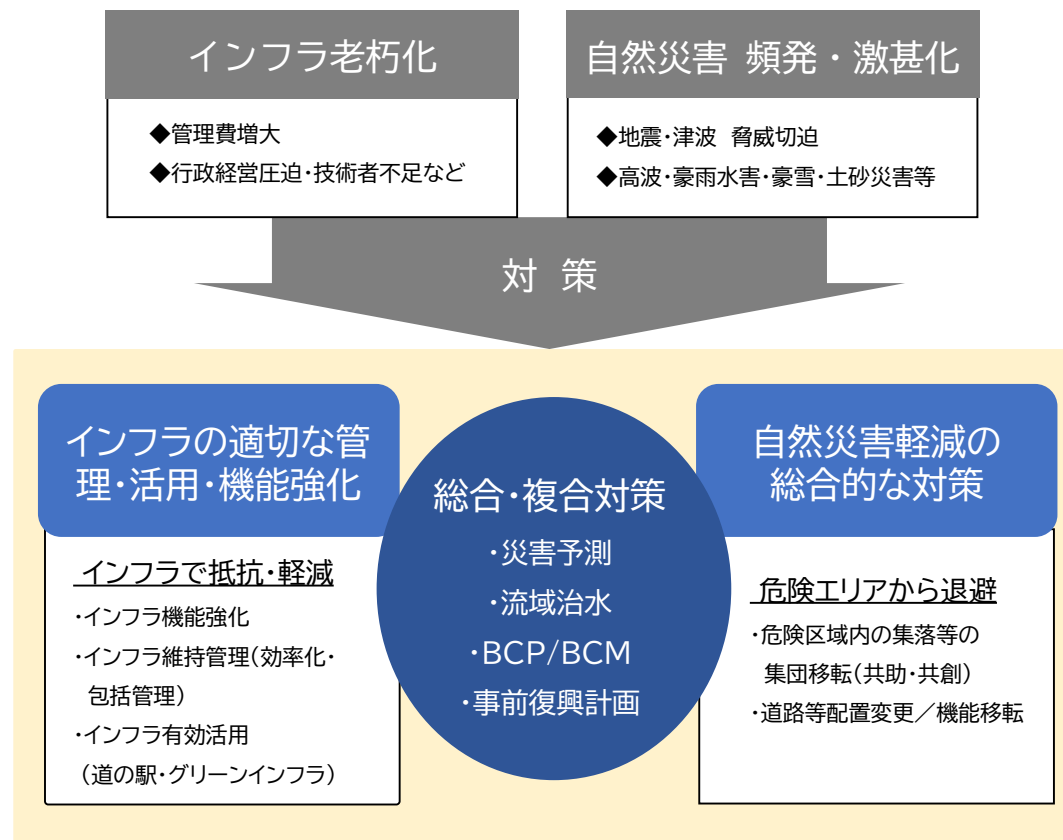
社会経済活動の維持・発展を支えるインフラの持続可能な包括管理のしくみ導入を促進させる、一方インフラの防災機能強化やグリーンインフラの多機能発揮により、国土強靱化へのDX活用も進めるべきと考えます。

着眼点2-2

自然災害を軽減する総合的な対策

頻発する自然災害は、分野を横断する様々な対策や高度化する災害予測・分析も総合的に組合せて対処(豪雨災害に対する流域治水や火山・地震災害対策等)するべきと考えます。

また、豪雪による主要幹線道路の長時間立往生渋滞対策や、道の駅の防災・地域生活拠点化を進めるほか、災害軽減や共助・共創のための集団移転や行政・企業等のBCP/BCM、事前復興計画の策定も促進すべきと考えます。



<取組方針2の概念図>

■第4章 インフラづくりの着眼点

取組方針3 個性を生かしスマート&コンパクトな暮らし方を実現する

着眼点3-1

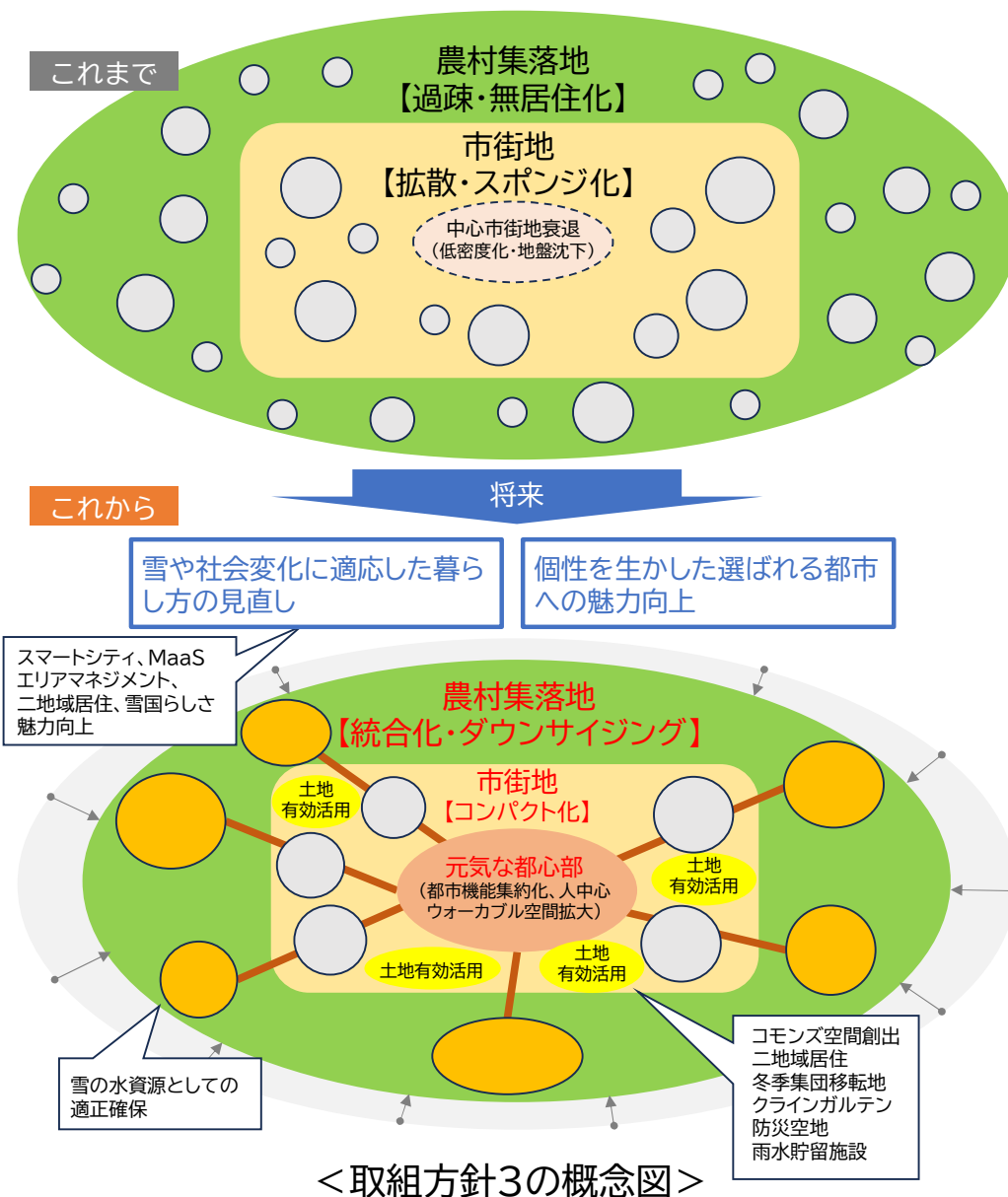
雪や社会変化に適応した暮らし方の見直し

人口減少が進み、地球環境負荷の低減が求められる中、都市はコンパクトかつIT技術を駆使したスマートな暮らしにするとともに、都市・居住機能を集約すべき地区への誘導を進めるべき(立地適正化)と考えます。また雪国の冬の暮らし方・文化を再評価し、過剰なサービスの暮らしを改善するべきと考えます。

着眼点3-2

個性を生かした選ばれる都市への魅力向上

訪れたい、暮らしてみたい都市にするため、雪国らしい街並み等の魅力向上を進め、国内外の交流(観光やUIターン移住・多地域居住)を活発化させるべきと考えます。また、雪の水資源としての適正確保やエリアマネジメントを積極的にすすめ、街並みの保全・活用、グリーンインフラの有効活用や多様な生物との共生も図るべきと考えます。



■第4章 インフラづくりの着眼点

取組方針4 ターミナル機能を高め、観光・交流の核となる

着眼点4-1

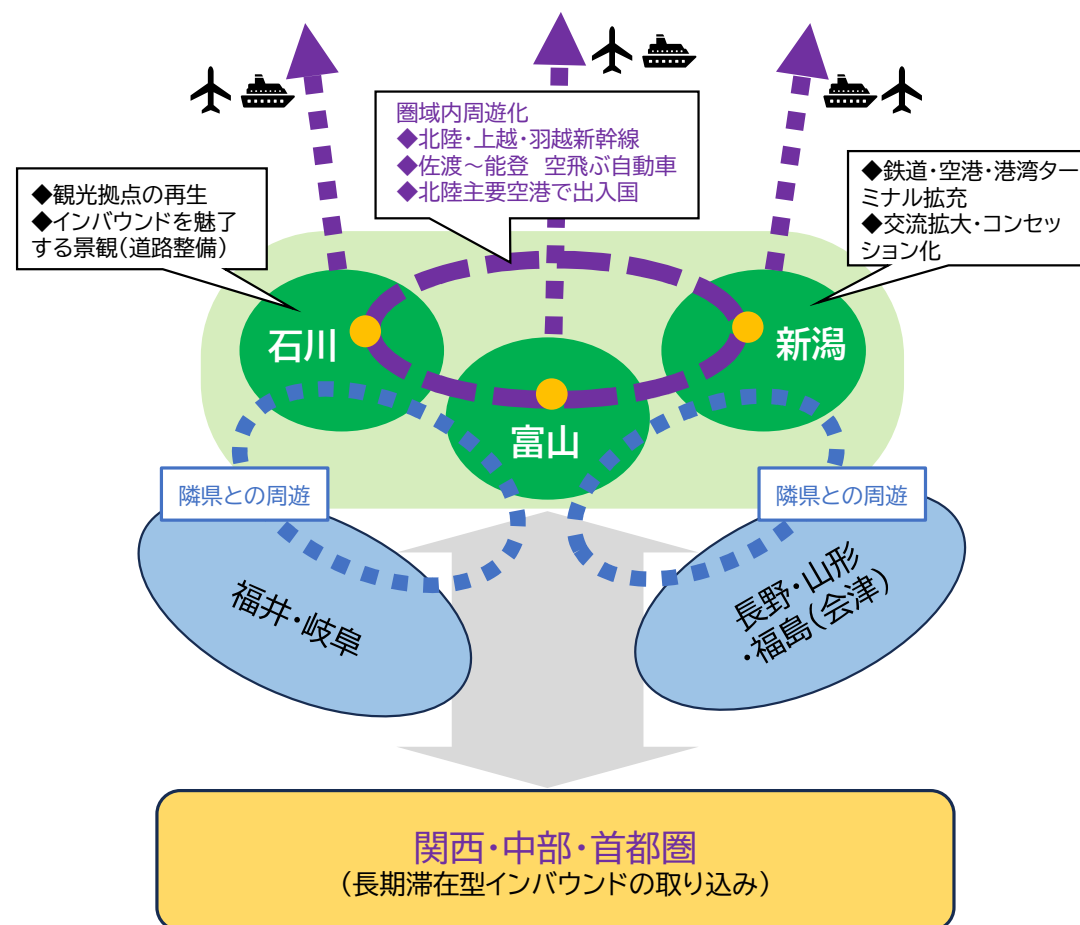
観光拠点の再生と周遊ルート整備

既存の観光資源や老朽施設を新たな視点で再生するなど人が集まる魅力的な拠点として整備を進めるべきと考えます。また、変化に富んだ美しい景色を楽しみながら周遊できるルートを強化し、国内外の旅行者の観光を活発化させるべきと考えます。

着眼点4-2

交流の拡大、活性化を図るターミナル機能の拡充・強化

都市の国際化を視野に、港湾・空港の機能を強化するとともに、主要鉄道駅や主要バスターミナルの機能拡充により、バス等二次交通との乗り換え利便性を向上させ(モーダルコネクト強化)、国内外とのアクセスを改善するべきと考えます。



<取組方針4の概念図>

■第4章 インフラづくりの着眼点

取組方針5 都市の骨格を成し、物流の最適化と産業創出を支援する

着眼点5-1

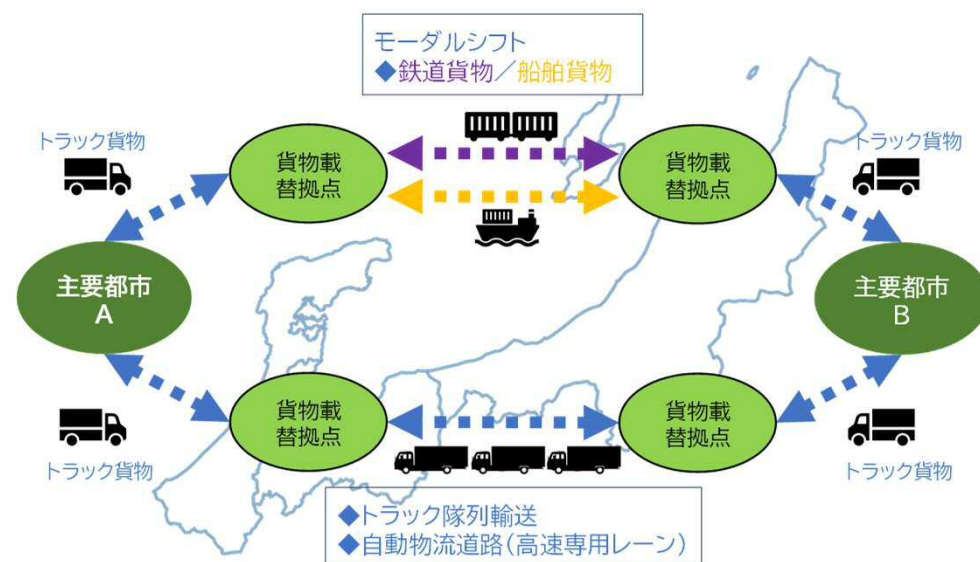
広域物流最適化への機能拡充

トラック輸送に偏りすぎた物流が環境負荷を減らし少ない人員で長距離輸送できる鉄道や船舶を適切に活用する形態に変わろうとしています。そのため、貨物ターミナル駅の整備なども進める一方、高速道路等のトラックの隊列走行や国際海上コンテナ車の通行可能区間を拡大させるべきと考えます。

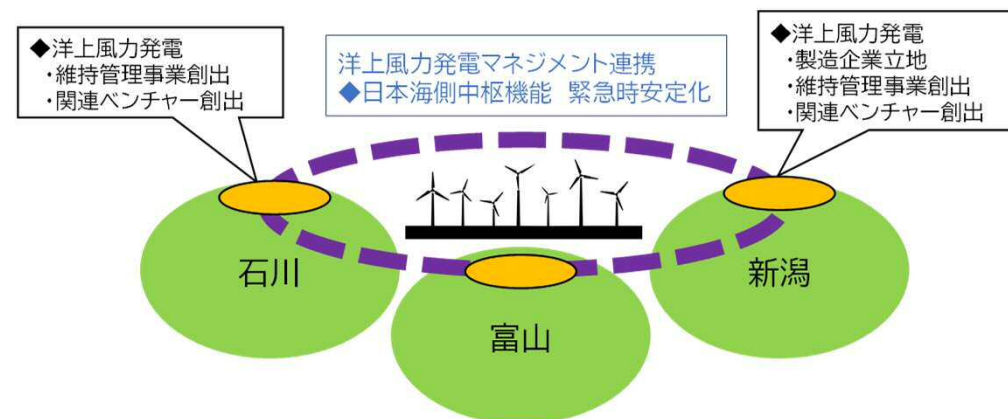
着眼点5-2

再エネを活かした新たな産業創出の支援

北陸特有の再エネ(水力・洋上風力・雪冷熱等)を企業誘致に有利に活用できるしくみを構築します。また、交通便利性の高いターミナル周辺への国内外のベンチャー企業等の誘致や、港湾・空港に隣接する企業立地を集積させる面開発(洋上風力発電、水素など)も進め、地域の新たな脱炭素エネルギー産業の創出を支援するとともに、緊急時の安定化のための「洋上風力マネジメント連携」を推進すべきと考えます。



【広域物流最適化への機能拡充】



【新たなエネルギー産業等創出の支援】
＜取組方針5の概念図＞



第5章 インフラメニューの提案

5.1 インフラメニュー

5つの取組方針のもと、10の着眼点ごとに、北陸のインフラメニューを具体的に提案します。

取組方針1 国土を支え、環日本海の玄関口に相応しい都市圏を形成する

着眼点1-1 日本海側の国土軸及び国際中枢圏域の形成

インフラメニュー	建コン北陸支部が考える推進すべき取組
1-1-① 国土軸を形成する基幹的な道路・鉄道の整備促進	北陸新幹線を早期に関西圏と直結させ、新たな観光のゴールデンルートを形成させる。羽越新幹線は日本海国土軸の形成の上越以北の重要な鉄道路線区間として整備する。特に上越～長岡を優先的に整備し、北陸3県を高速鉄道網で一体性を強化する。また日本海東北道のミッシングリンクの解消やリダンダンシー強化、3県を連絡する国道8号の親不知区間を第5世代の道路として整備し雨量等による規制区間解消を図る。
1-1-② 北陸の主要港湾の機能拡充・高度化と防災強化	大規模災害発生時の代替機能及び環日本海や急速に発展する東南アジアとの交易拡大、物流モーダルシフト(トラック輸送等とのベストマッチング)進展を視野に入れ、主要港湾(新潟・直江津・伏木富山・金沢)のコンテナ船・RORO船等機能拡充し多様な物流を受け入れ可能にするとともに、自動離着岸、自動決済、GPS等によるシャーン管理システムなどを実装した次世代高規格ユニットロードターミナルの導入も促進する。
1-1-③ 日本海側中枢圏域に相応しい主要空港の機能拡充	主要空港(新潟、富山、小松、能登)は、滑走路拡張やコンセッション化も視野に入れつつ国内・国際線拡大、さらにインバウンド需要等への対応としてプライベートジェットも飛ぶ空港として発展させる。佐渡空港再生により大都市圏と直行便で結び世界遺産登録等による離島振興を後押しする。能登空港は、災害復興と合わせて半島振興の重要な交流の核として再生を目指す。

注) ROLO船とは、トラックやトレーラーが自走で船に乗り込み、貨物を積載したまま運搬できる貨物用の船舶を指します

着眼点1-2 大都市圏の支援し、代替機能の拡充・強化

インフラメニュー	建コン北陸支部が考える推進すべき取組
1-2-① 三大都市圏と連携する交通・情報・産業の機能強化(ダブルネットワークの実現)	北陸の振興や太平洋側大規模災害発生時の当面の代替機能を果たしていくために、情報基盤の強化(データセンター誘致等)や三大都市圏及び東北圏を結ぶ主要幹線道路の防災機能を強化する。そのために、高規格幹線道路は県境部の全線4車線化、直轄国道は事前通行規制区間や冬期交通障害区間、交通混雑区間の4車線化や別線整備などダブルネットワークの実現による交通円滑化など交通機能強化を図る。
1-2-② シームレスな拠点連結型国土の形成	DX・GX、技術創造による多機能空間への進化で、主要な港湾、空港、鉄道ターミナル駅等の重要拠点を道路種別や管理主体、県境などにとらわれず、一連のサービスレベルで連結するWISENETを実現する。また、自動物流道路や中継輸送拠点などの拠点機能の高度化、さらに道路整備評価を量的指標からサービスレベル指標によるパフォーマンス・マネジメントに転換し、道路空間の再構築を進める。

第5章 インフラメニューの提案



取組方針2 安全・安心な暮らしと発展する社会活動を支えるインフラづくり

着眼点2-1 インフラの適切な管理・活用・機能強化

インフラメニュー	建コン北陸支部が考える推進すべき取組
2-1-① 道の駅等の防災機能強化及び集落支援機能の集約立地(小さな拠点)	郊外や中山間地域に多い道の駅及び集落地域の拠点(漁港等)に自立型エネルギー施設の導入や1次避難所等防災機能の強化を図る。特に、災害復旧の広域応援部隊の活動拠点を想定したヘリポート等の施設配置、地域物流ドローン発着所や地域公共交通乗り換え拠点、診療所、移動販売サービス拠点など通常時の生活機能を集約立地するなど、道路情報等の配信も強化できる災害に強く便利な新たな地域拠点(小さな拠点)として整備する。
2-1-② 生態系豊かな北陸に相応しいグリーンインフラの積極整備・保全	白山や立山など北陸3県を囲む雄大な群峰や風光明媚な海岸線を中心とした国立・国定公園をはじめ、身近な自然空間にある北陸独自の豊かな自然環境を活用して、都市の居住環境の向上や防災・減災力を向上させるグリーンインフラを積極的に整備するとともに、民間包括管理やパークPFI(P-PFI)等も導入した保全を進める。
2-1-③ 除雪体制維持も踏まえた地域インフラ群再生戦略マネジメント導入拡大	各種の社会インフラストックの必要規模・配置の適正化とその効率管理(道路除雪含む)を地域主導で進める体制を構築し、Society5.0/インフラDXも活用しつつ民間活力を導入しながら、適正に管理していく(地域インフラ群再生戦略マネジメント)。また、交通管理(需要調整等)に効果の高いロードプライシング等の導入も進める。
2-1-④ 持続可能なインフラメンテナンスサイクルの構築	北陸地域は冬期路面凍結防止(薬剤散布)や海岸線の飛来塩分が多いの中で供用されている構造物が多数あり、全国平均よりも健全度が悪い橋梁が多い傾向が見られる。持続可能な交通ネットワークを維持しているため、点検支援ロボットや遠隔モニタリング等のIOT技術を活用したメンテナンスサイクルを構築していく。

着眼点2-2 自然災害軽減の総合的な対策

インフラメニュー	建コン北陸支部が考える推進すべき取組
2-2-① 北陸の地質・気候・気象特性を踏まえた都市防災や流域治水プロジェクト2.0の推進	地震に対する耐震強化・液状化対策や防火・延焼対策を進める。また温暖化の気候変動分も見込んだ豪雨災害予測に対する、河道整備(流下能力向上)、橋脚等構造物の強化、さらに河川以外の公共用地や広大な農地を活用した田んぼダムでの雨水貯留機能の強化など流域全体での洪水抑制施策(流域治水対策)を促進する。また雪崩や雪解けによる土砂災害等の北陸の特性も考慮した対策を進める。一方、行政・企業等のBCP/BCMの策定を促す。
2-2-② 豪雪による主要幹線道路の交通障害の抑制	発生頻度が高まっているゲリラ雪・豪雪時の県境付近の主要幹線道路の長時間立往生渋滞を、事前の交通需要コントロール(予防通行止め)や除雪体制(集中除雪)・消雪機能強化、DX活用等で防止を図る。また、集落の孤立の発生の危険性の高い地区では、事前避難対策等を強化する。
2-2-③ 土砂災害等の被災軽減のための集団移転の促進	北陸地域は地形・地質条件などから土砂災害危険区域が多く、市街地や集落に危険度の高いエリアが散在し、河道や道路の閉塞も発生する。そうした地区の被災を軽減するため、ハザードマップ作成や立地適正化計画と連携しながら、空き家を活用した住み替えの積極的な促進、さらに特別警戒区域指定集落等の集団移転を促進する。
2-2-④ 海に面した施設や地域の被災軽減策の促進	北陸地域は長い海岸線を有しており、地震等による津波、冬季波浪での高波等の被害や海岸浸食、地球温暖化による海面上昇などの影響を受けやすいため、防潮堤整備・強化を進める。また、港湾施設も機能向上と合わせて、道路の高架化による避難空間確保等の災害への対応も促進する。

第5章 インフラメニューの提案

取組方針3 個性を生かしコンパクトな暮らし方を実現するインフラづくり

着眼点3-1 雪や社会変化に適応した暮らし方の見直し

インフラメニュー	建コン北陸支部が考える推進すべき取組
3-1-① 人中心のウォーカブル空間形成及びエリアマネジメントによる包括的管理・有効活用の実施	各県都心部(新潟市、富山市、金沢市)に加え、地方の中心となっているまちの拠点では、人中心の居心地の良いウォーカブルな空間への転換を目指し、雪に強いトランジットモール等の導入・整備を進め、その都市の顔となる景観(シンボルロード等)の形成を進める。公園や道路空間等の管理などについては、住民参加型PPP/PFI等活用の包括管理やエリアマネジメントの導入を促進する。また、健康と活力に満ちた魅力ある中心市街地の創造に向けて、未利用地を集約し、バスケットボールやフットサル、ダンス、スケートボードなど多種多様なスポーツインフラ整備を進める。
3-1-② DX・ICT/AI技術の積極導入による利便性高い国際的な雪国の都市地域の実現	輸送に関する人材不足や地域の過疎化が進む中、移動・物流の手段として、DX・ICT/AIの導入でデマンド交通や自動運転、貨客混載、ドローン物流等を積極的に進めるとともに、効率的に公共交通の乗り継ぎ等での環境整備(Maas)の導入を進める。一方、地方都市に新たな活力(海外投資含む)を呼び込むため、多様で雪国らしい風格と高質なIT空間が一体となったスマートシティ/スーパーシティを構築し、外国人も日常的に居住・就労する国際・多文化共生都市を目指す。
3-1-③ コンパクトな都市づくり(コンパクト&ネットワーク)と移住・多地域居住の促進	都市活動やインフラ維持管理の効率化、基幹的な公共交通の維持に向けて、富山市が代表例のコンパクト&ネットワーク(公共交通軸の沿線に都市・居住機能を集積)の取組を立地適正化として推進する。また、都心部でも増加している空き家・空き地について、多様な居住空間づくり(商店街再生や農住共生の空間づくりも含む)を進める。また都市内でのサテライトオフィス/コワーキングや冬期の山間部から都市部への移住、大都市圏などからの移住(UIJターン)などの多地域居住に資する利用も促進する。

着眼点3-2 個性を生かした選ばれる都市への魅力向上

インフラメニュー	建コン北陸支部が考える推進すべき取組
3-2-① 雪国らしい暮らし方・街並み再生	北陸地域の大きな特性である雪を活かした文化、歴史的街並み(景観)再生、雪とともに暮らす個性(雪冷熱活用等)や魅力ある地域づくりを推進し、古民家等への移住・宿泊や国内外の観光客を増やす。
3-2-② 身近なグリーンインフラ・自然空間「里山」の再生	都市部の公園・緑地も身近な自然空間として保全・再生する。特に、降雪量の減少により山間地の生態系が変化し農村集落等では鳥獣被害が拡大している。「里山」は、野生生物と共生する(生態系保全)自然空間であり、鳥獣被害を抑制しつつ地域固有の豊かな山の幸を享受できる空間として再生し、棚田等の貴重な農村景観を保全する。
3-2-③ 雪国の豊富な水資源の安定確保・供給のためのダム再生・整備	豪雪地帯の北陸は雪の恵で水資源が豊富で、稲作などの食料が豊富な地域である。19世紀後半には新潟県や石川県(富山・福井)が人口日本一だった。また、山からの豊かな栄養も海に運ばれ、海産物も豊富な地域となっている。しかし、気候変動で渇水を懸念する年も増えつつあるため、既存のダムの貯留量を増加させるダム再生の取組や、計画中のダムの整備も促進していく。

第5章 インフラメニューの提案

取組方針4 ターミナル機能を高め、観光・交流の核となるインフラづくり

着眼点4-1 観光拠点の再生と周遊ルート整備

インフラメニュー	建コン北陸支部が考える推進すべき取組
4-1-① 世界の観光客を魅了する道路の形成	能登半島国定公園や名勝天然記念物笹川流れなど、北陸の変化にとんだ海岸線や田園・山岳地形、歴史・文化かおる雪国景観は世界の観光客を魅了できる。それらを楽しみながら巡るロングトレイルや日本風景街道、ナショナルサイクルルートの一層の整備を進める。
4-1-② 観光拠点磨き上げ、隣県との周遊促進	個性豊かな佐渡、立山、能登等の観光・歴史文化資源の活用・拡充(磨き上げ)、雪質の良好なスキー場のインバウンド対応型通年リゾート拠点化、透明度の高い海域を活かした海洋リゾート整備、北陸特有のガストロノミー(美食旅)の発信などを進めるとともに、隣県との周遊化を促進するアクセス改善の取組を促進する。
4-1-③ 公共施設移転跡地の有効活用	都心部の公共公益施設の移転跡地の有効活用として、周辺地域の集客向上に寄与するポテンシャルの高く魅力的な大型スポーツ大会も実施可能な複合機能型のアリーナ等を中心としたスポーツインフラ整備を進める。

着眼点4-2 交流の拡大、活性化を図るターミナル機能の拡充・強化

インフラメニュー	建コン北陸支部が考える推進すべき取組
4-2-① 主要な鉄道駅・バスターミナル等の観光・交流を促進する機能拡充	新潟駅や富山駅、金沢駅など主要な鉄道駅やバスターミナル等における観光・情報・商業・業務、さらに多くの人が集まる文化・スポーツ施設の集積・強化を図るとともに、スマート駐車場整備や他モードへの乗り換え利便性、帰宅避難者対応の防災機能、インバウンド対応、モーダルコネクト等それぞれの強化を図る。
4-2-② 空港の観光・交流を促進する機能拡充	インバウンドの急増や国内外ベンチャー企業誘致の対応として、主要空港(新潟空港や富山空港、能登空港、小松空港)のビジネス/プライベートジェットや国際線のチャーター便の離発着受け入れを促進や、新幹線空港乗り入れなど空港と鉄軌道の直結など、観光・交流促進機能を拡充する。
4-2-③ 港湾の国内外の交流機能の拡充	新潟港や伏木富山港、金沢港など大型クルーズ船の寄港増加や国外も含めたクルーザーの受入など国内外の周遊観光等への多様なニーズへの対応していく。また港湾区域内の老朽上屋等(新潟西港等)を、防災機能を強化した商業系集客施設へのリニューアル、みなとオアシスの発展・強化、民間との連携・運営等により港の交流機能・魅力向上を進める。

第5章 インフラメニューの提案

取組方針5 都市の骨格を成し、物流の最適化と産業創出を支援する

着眼点5-1 広域物流最適化への機能拡充

インフラメニュー	建コン北陸支部が考える推進すべき取組
5-1-① 鉄道・港湾・空港貨物ターミナル機能等の再整備	ゼロカーボンを目指し、トラックより長距離輸送効率の高い船舶・鉄道を組み合わせたモーダルシフトを進めるため、鉄道や港湾・空港の貨物ターミナルの再整備と主要幹線道路へのアクセス道路整備等を進める。また、長距離トラック輸送においても運転手の負担軽減させる中継輸送機能を強化する。
5-1-② 国際コンテナ輸送可能な幹線道路の整備	広域物流強化のため、規格の大きな国際コンテナの通行規制区間のある県境部の山岳道路等の拡幅や、線形改良等により暫時区間の解消(通行可能区間の拡大)を進める。

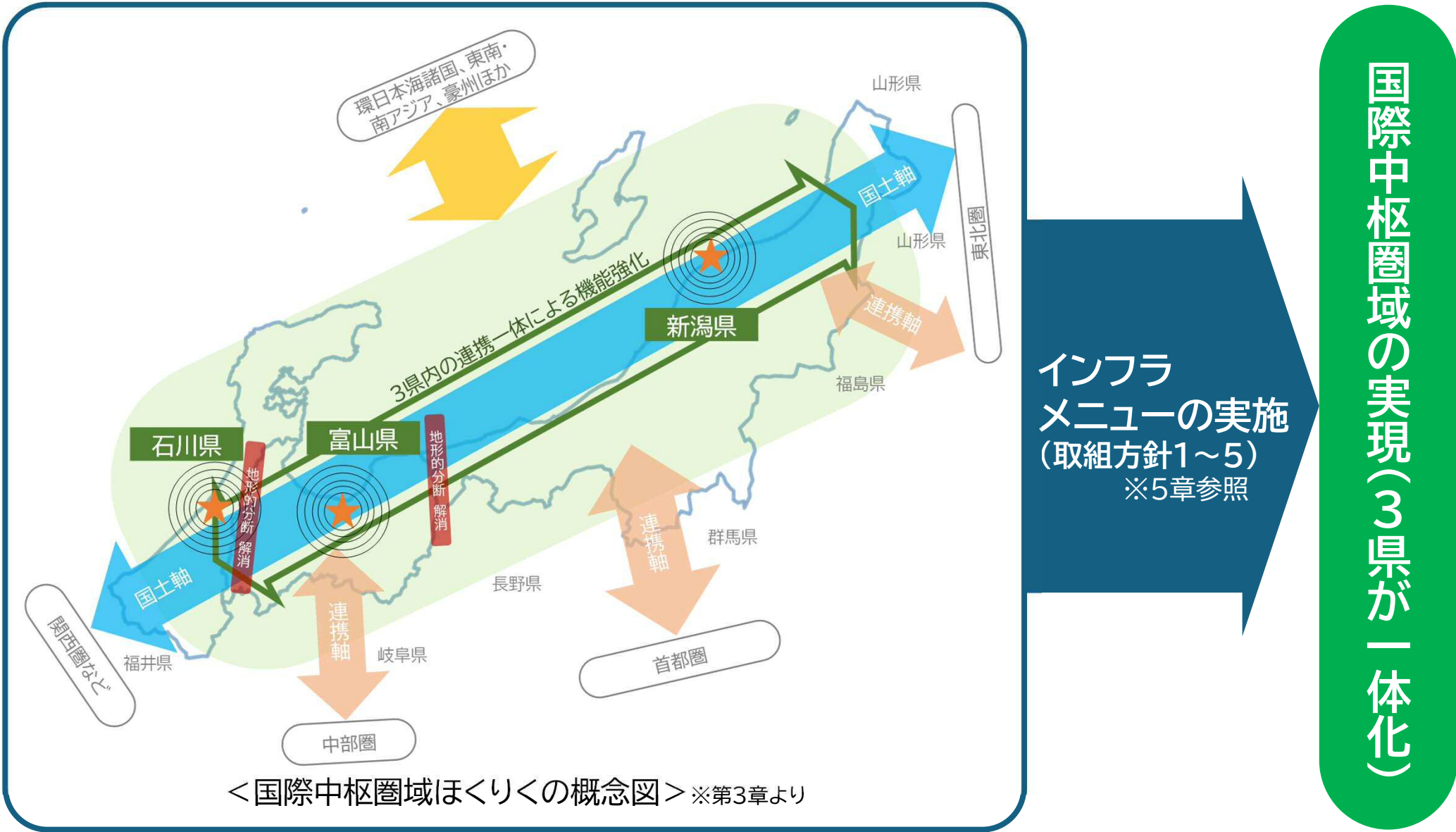
着眼点5-2 再エネを活かした新たな産業創出の支援

インフラメニュー	建コン北陸支部が考える推進すべき取組
5-2-① 再生エネルギーを活かした関連産業誘致	北陸地域の豊かな水資源と雪冷熱・洋上風力などの再エネを活用した、半導体産業やデータセンター等を積極的に誘致する。また、3県連携で北陸独自の再エネを活用した地域ブランド品をつくり海外への流通を強化していく。
5-2-② 3県の再エネ連携機構の設立	3県連携による中枢機能の安定維持のため、新潟・富山・石川(付近)の沖合で検討されている洋上風力発電事業を相互に連携させ、通常より安価で利用できる新たな機構等を設立させる。それを運用化し、農業DXや企業立地を促進させる。
5-2-③ 港湾周辺の再エネ等の産業・物流拠点の整備	日本海沿岸で導入計画が進んでいる洋上風力発電の機器製造・メンテナンス関連産業の集積立地やゼロカーボンのための主要な取組である水素関連産業等の立地を主要港湾周辺で進める。
5-2-④ 空港の産業振興機能の強化	新潟空港周辺での再エネによる電力を活用した航空関連産業の拡大や農業へのDX導入等による地域特産の高付加価値品の積極的な輸出を進めるとともに、主要空港でのコンセッションの導入も積極的に進める。

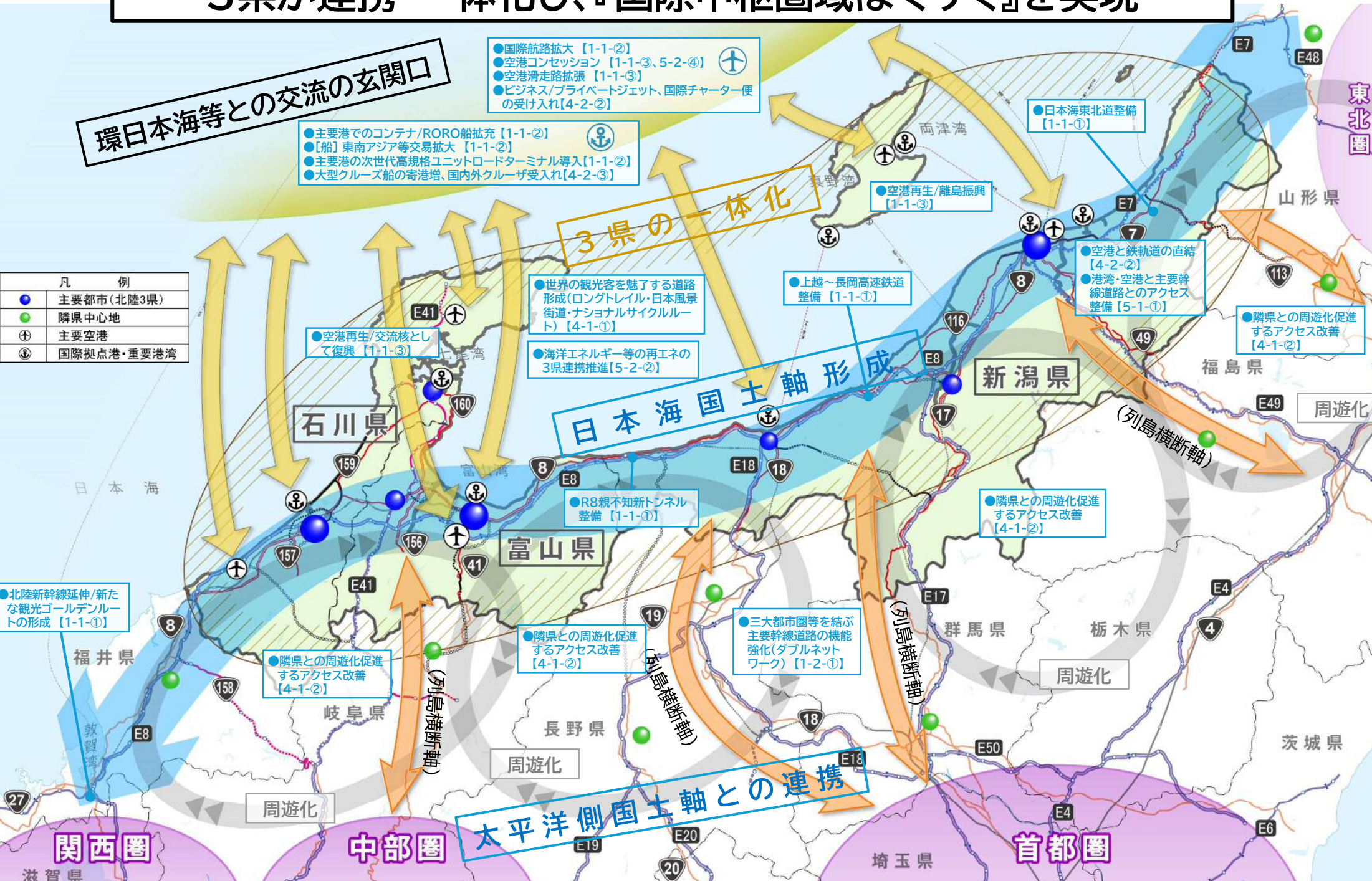
第6章 将来の実現イメージ

6.1 “国際中枢圏域ほくりく”のイメージ

各インフラメニューの実施により、30年後に新潟・富山・石川の3県が今以上に連携・一体化し1つの圏域「国際中枢圏域ほくりく」として機能していく姿をイメージしてみました。



～3県が連携・一体化し、『国際中枢圏域ほくりく』を実現～



■第6章 将来の実現イメージ

■6.2 身近な暮らしのイメージ

日常の生活者の目線から、30年後の暮らしとインフラの関わり（取組イメージ）を「都心」「近郊」「集落地等」の3つの地域ごとに描いてみました。

A. 都心 Urban core

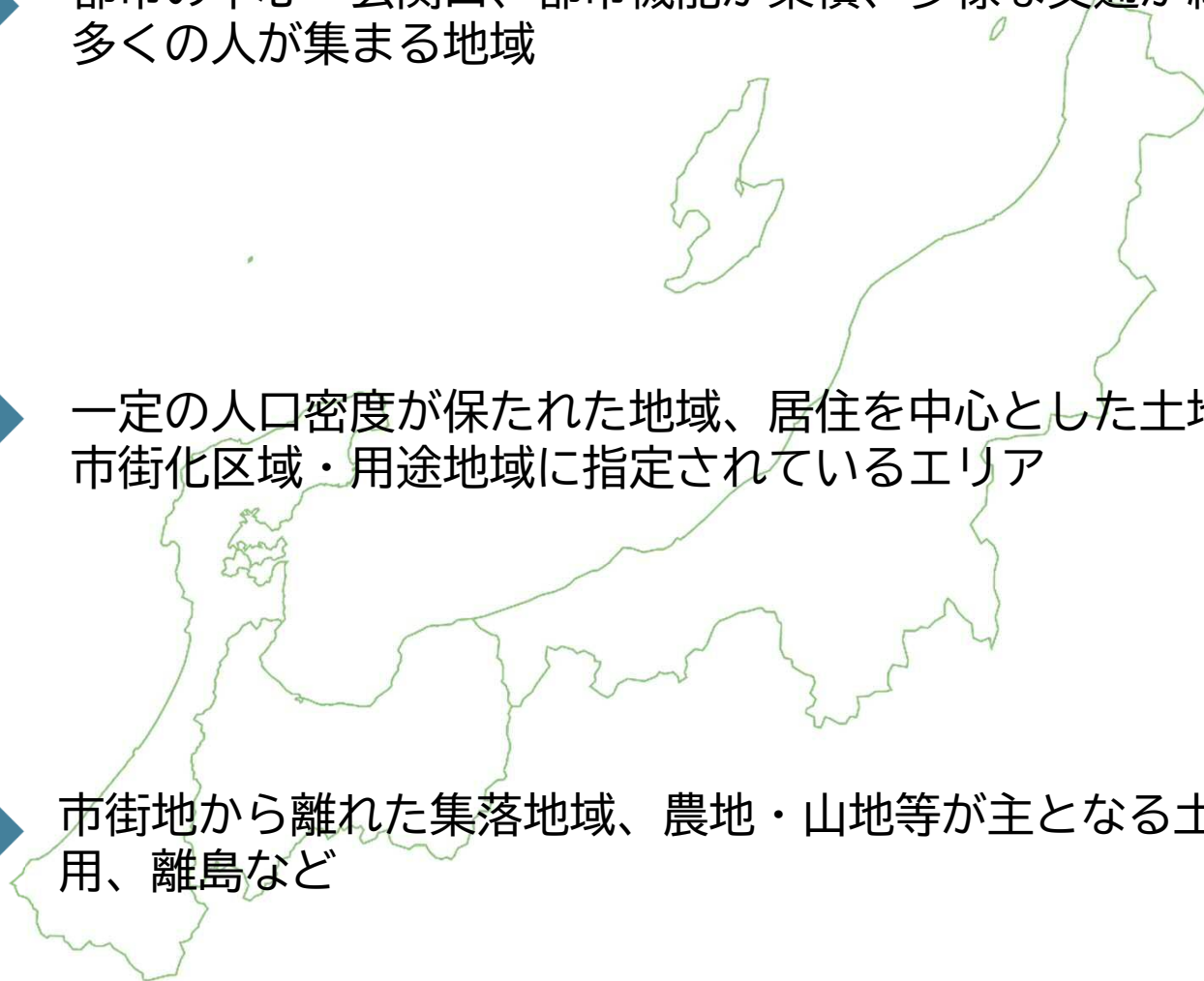
都市の中心・玄関口、都市機能が集積、多様な交通が結節、多くの人が集まる地域

B. 近郊 Residential area

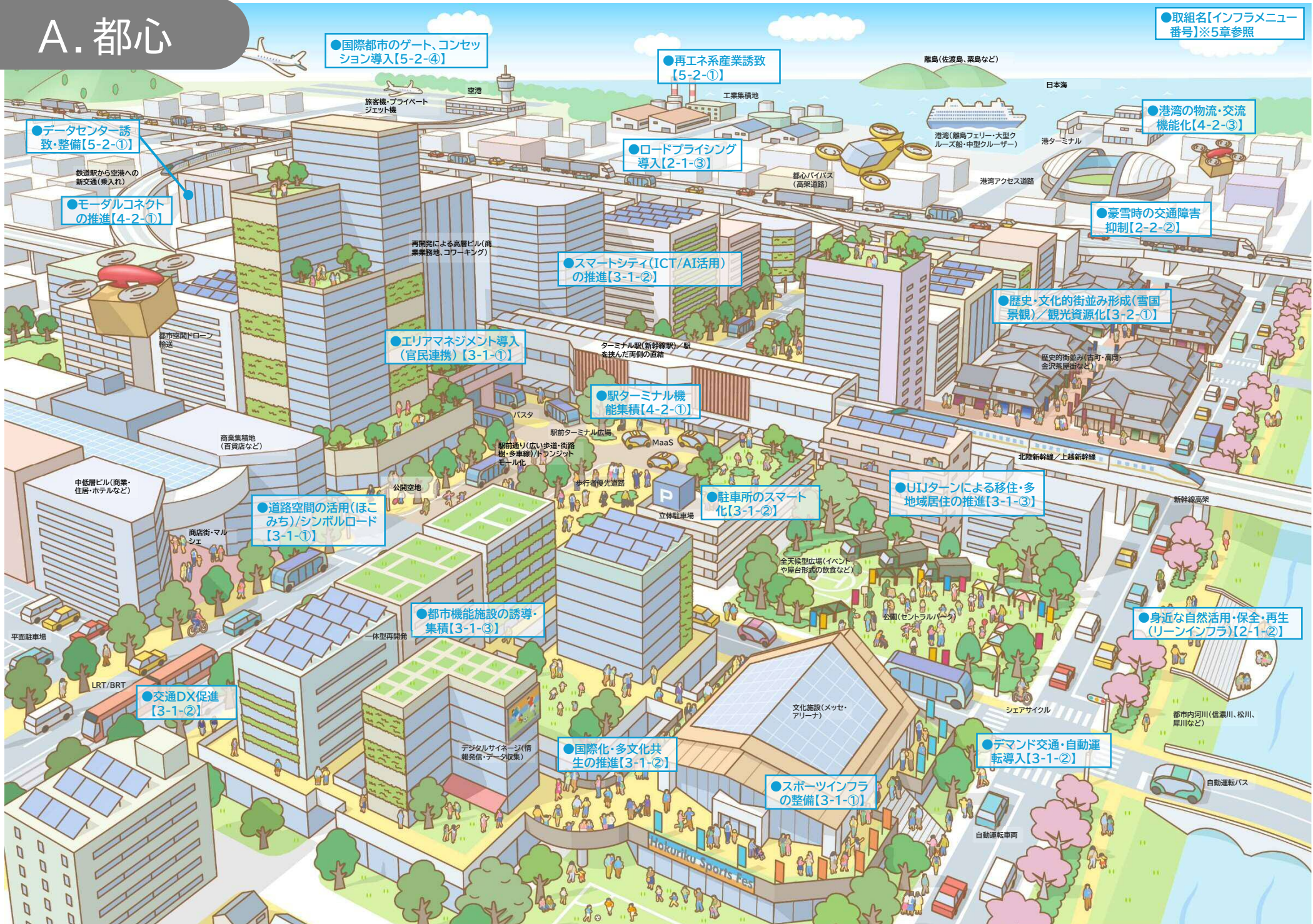
一定の人口密度が保たれた地域、居住を中心とした土地利用、市街化区域・用途地域に指定されているエリア

C. 集落地等 Rural village

市街地から離れた集落地域、農地・山地等が主となる土地利用、離島など



A. 都心



●国際都市のゲート、コンセプション導入【5-2-④】

●再エネ産業誘致【5-2-①】

●ロードプライシング導入【2-1-③】

●スマートシティ(ICT/AI活用)の推進【3-1-②】

●エリアマネジメント導入(官民連携)【3-1-①】

●駅ターミナル機能集積【4-2-①】

●道路空間の活用(ほこみち)/シンボルロード【3-1-①】

●都市機能施設の誘導・集積【3-1-③】

●国際化・多文化共生の推進【3-1-②】

●スポーツインフラの整備【3-1-①】

●デマンド交通・自動運転導入【3-1-②】

●身近な自然活用・保全・再生(リーニンフラ)【2-1-②】

●UIターンによる移住・多地域居住の推進【3-1-③】

●歴史・文化的街並み形成(雪国景観)/観光資源化【3-2-①】

●豪雪時の交通障害抑制【2-2-②】

●港湾の物流・交流機能化【4-2-③】

●取組名【インフラメニュー番号】※5章参照

●データセンター誘致・整備【5-2-①】

●モーダルコネクットの推進【4-2-①】

都市空間ドローン輸送

再開発による高層ビル(商業業務地、コワーキング)

ターミナル駅(新幹線駅)/駅を挟んだ両側の直結

駅前ターミナル広場

駅前通り(広い歩道・街路樹・多車線)/ドラフジットモール化

歩行者優先道路

立体駐車場

全天候型広場(イベントや屋台形式の飲食など)

文化施設(メッセ・アリーナ)

デジタルサイネージ(情報発信・データ収集)

商店街・マルシェ

LRT/BRT

平面駐車場

中低層ビル(商業・住居・ホテルなど)

商業集積地(百貨店など)

公園空地

バス

MaaS

シェアサイクル

都市内河川(信濃川、松川、犀川など)

自動運転バス

自動運転車両

離島(佐渡島、粟島など)

日本海

港湾(離島フェリー・大型クルーズ船・中型クルーズ船)

港ターミナル

港湾アクセス道路

B. 近郊

- 取組名【インフラメニュー番号】※5章参照
- 豪雪時の通行確保【2-2-②】
- 小さな拠点化(防災/福祉など)【2-1-①】
- 自然の保全・共生【3-2-②】
- 農業DX促進(AI、自動化)【5-2-②】
- 農と住の共生【3-1-③】
- 身近な自然空間活用(グリーンインフラ)【2-1-②】
- 多様な居住空間づくり【3-1-③】
- 景観に配慮した街並み整備【3-2-①】
- 空き家等のコワーキング利用推進【3-1-③】
- UIJターンの移住推進【3-1-③】
- 多様な居住空間づくり(戸建て住宅地等の再生)【3-1-③】
- 商店街再生【3-1-③】
- ウォーカブル空間への転換【3-1-①】
- 多様な移動手段(デマンド交通/自動運転)導入【3-1-②】
- P-PFI導入(施設整備管理)【3-1-①】
- 公共施設の集約・再編(包括管理)【2-1-③】
- 多様な居住空間づくり(集合住宅+福祉・子育て施設等)【3-1-③】
- 立地適正化推進(コンパクト&ネットワークのまちづくり)【3-1-③】
- モーダルシフト促進【5-1-①】

C. 集落地等

This illustration depicts a comprehensive vision for rural settlement development. It shows a network of roads, including a highway with trucks and a local road with cars. A railway line runs through the area, connecting stations and passing near a river. Agricultural fields are shown alongside residential areas with houses and farmhouses. Key infrastructure elements include bridges, dams, wind turbines, and various public facilities like schools, parks, and community centers. The landscape is characterized by rolling green hills and a winding river.

Callout Boxes:

- 観光リゾート整備/インバウンド観光客受入れ【4-1-2】
- 古民家宿泊推進【3-2-①】
- 雪国らしい街並み/暮らし再生【3-2-①】
- 新たな輸送(ドローン等)【3-1-②】
- 治水ダム・利水ダムの整備・再生【3-2-③】
- 生態系の保全【3-2-②】
- 里山再生/害獣対策の推進【3-2-②】
- 衛星オフィス/コワーキング利用の推進【3-1-③】
- 小さな拠点の形成(観光/防災/福祉/医療/ドローン物流)【2-1-①】
- 鉄道貨物輸送拡大【5-1-①】
- モータリシフトの促進(集落アクセス改善)/中継輸送など【5-1-①】
- データセンター誘致・整備【5-2-①】
- 山間部からの移住促進(集団移転地)【3-1-③】
- 山間部等からの移住促進【3-1-③】
- 地域観光資源の磨き上げ【4-1-②】
- 小さな拠点の形成(福祉/行政サービス/防災)【2-1-①】
- デマンド交通/貨客混載導入【3-1-②】
- 広域物流の強化(国際コンテナ対応など)【5-1-②】
- 歴史文化資源の活用【4-1-②】
- 港湾機能の強化【4-2-③】
- 海洋型リゾートの整備【4-1-②】
- 洋上風力エネルギー活用【5-2-①】
- 温泉地
- 湯・ため池/野鳥生息地
- 農用地
- 農業ハウス
- 野菜工場
- 総合公園・運動公園
- 道の駅
- フェリー乗り場
- 港町
- 港湾
- 河川
- 水門
- 役場
- 生活サービス施設
- 歴史的な建物
- 自動運転バス
- 後続車無人隊列走行
- 高規格道路
- ウィンタースポーツ
- 離島(佐渡島・粟島など)

取組名【インフラメニュー番号】※5章参照

■第6章 将来の実現イメージ

【災害とインフラ（防災及び復旧・復興まちづくり）】

将来における災害とインフラとの関わり（取組イメージ）を、「地震」「水害」「雪害」の3つの災害ごとに描いてみました。

地震

地震による土砂災害、液状化、
家屋倒壊、津波被害など



水害

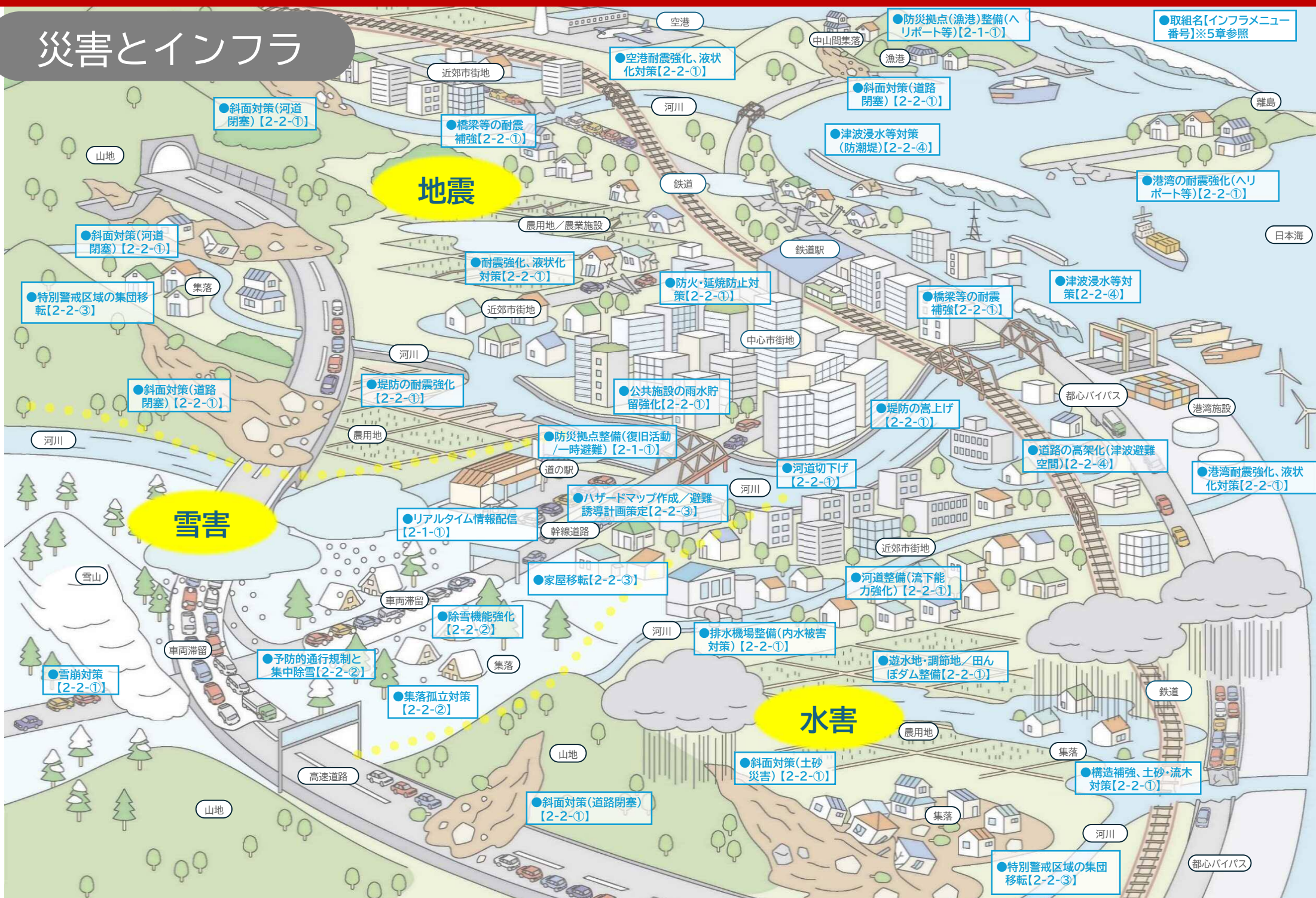
線状降水帯等による集中豪雨
での破堤、内水氾濫など



雪害

局地的な大雪や地吹雪などに
よる雪崩、集落孤立、車両滞
留、視程障害など

災害とインフラ



◆30年先を見据えたインフラづくりと建設コンサルタント

第一次産業や海運が盛んな時代、北陸は人口日本一の地域でした。

現在は県外流出に歯止めがかからず、県単位では人口が減少し、市町村の過疎化が顕著となっています。

我々建設コンサルタントは、30年後の将来を見据え、県内外や外国人も含めた多種多様な価値観やそれぞれのライフステージに応じた二地域での居住・生活や交流・関係人口増が実現していく社会を目指し、様々なインフラづくりを通して北陸3県の振興を支えていきます。

<個々の価値観やライフステージに応じた北陸での暮らし方 [一例として]>



